

財 産 目 録
令和4年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等 (口座番号)	使用目的等	金額
(流動資産) 現金			122,424
普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	17,477,681
	横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	18,361,709
	湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	242,321
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,371,903
郵便振替	ゆうちょ銀行 00160-6-666625	manifesto預り金	1,395,200
	同 上 00230-1-42260	運転資金として	13,257,973
定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,866
未収会費	正会員・賛助会員	正会員会費 5社分である	696,000
未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	manifesto普及啓発頒布推進事業費である(2~3月)	749,610
	同 上	産廃専門誌「いんだすと」購読に係る斡旋料である	11,760
	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	許可講習会(第4四半期分)に係る実施協力費である	2,348,896
	神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課	業務委託費である	984,630
	同 上	manifesto販売代金である	53,000
たな卸資産	協会	協会広報誌「さーきゅれーしょん」4号,20号名刺広告料である	25,000
	事務局内	委託契約書等の在庫である	56,800
	事務局内	manifestoの在庫である	349,000
	事務局内	コロナ感染症予防対策用マスクの在庫である	246,624
	事務局内	切手、印紙等の在庫である	2,034
事務局内	会員銘板の在庫である	233,980	
流動資産合計			59,227,411
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	<定期預金>		
	湘南信用金庫元町中華街支店 1640635	職員2名に対する退職金の支払いに備えたものである	1,642,554
	三井住友銀行 横浜支店 50912	同 上	1,569,076
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	同 上	986,206
災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時緊急対応等に備えたものである	7,119,977
固定資産合計			11,317,813
資産合計			70,545,224
(流動負債) 未払金			
公益社団法人全国産業資源循環連合会	職員	公益目的事業のmanifesto3月分未払金である	1,655,000
	職員	職員の3月分時間外手当である	27,495
	全国産業資源循環企業年金基金	職員のための3月分確定給付企業年金事業主負担分である	24,672
	横浜中年金事務所	職員のための3月分社会保険の事業主負担分である	360,627
	日本郵便(株) 横浜港郵便局	manifesto発送分を含む3月分の送料代である	251,686
	(株)大塚商会	業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、プロバイダ料である	142,652
	アイオーシステム(株)	業務執行のためのパソコン保守等委託及びプリンター用リボン代である	43,230
	二階堂労働安全コンサルタント事務所	労働安全衛生対策推進のための委託業務である	36,943
	読賣、神奈川新聞	業務執行のための新聞2紙の3月分費用である	7,389
	(一財)シルクセンター国際貿易観光会館	業務執行のための3月分の光熱水費である	65,914
	(株)KHJサービス	公益目的事業の業務執行のためのホームページ更新、委員会紹介ページ、メールマガジン・会員専用サイト運用委託費である	690,556
	善友印刷(株)	業務執行のための3月分封筒代である	47,575
	(株)清和ビジネス	会議用ペットボトルお茶代である	3,753
	(株)ラクス	メール配信システムの月額基本料である	11,000
	横浜銀行	管理目的の業務執行のための3月分FAX送信・サービス手数料である	7,975
	預り金	職員	職員の3月分社会保険料である
二階堂労働安全コンサルタント事務所		委託業務の源泉徴収である	3,779
前受金		manifesto、委託契約書等	213,630
	会員	協会広報誌「さーきゅれーしょん」名刺広告料である	15,000
		manifesto販売のための料金である	48,500
流動負債合計			4,009,361
(固定負債) 退職給付引当金	職員	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,292,221
固定負債合計			4,292,221
負債合計			8,301,582
正味財産			62,243,642

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(8,507,461円)から、中小企業退職金共済給付予定額(4,215,240円)を控除した金額を計上している。

なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理

税込み

3. 会計方針の変更

(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,197,773	63	0	4,197,836
小 計	4,197,773	63	0	4,197,836
合 計	4,197,773	63	0	4,197,836

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,197,836	0	0	4,197,836
小 計	4,197,836	0	0	4,197,836
合 計	4,197,836	0	0	4,197,836

6. 担保に供している資産

(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(該当なし。)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務

(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容

(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(該当なし。)

15. 重要な後発事象

(該当なし。)

16. その他

(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,197,773	63	0	4,197,836
	特定資産計	4,197,773	63	0	4,197,836
その他固定資産	災害時緊急対応等	7,119,266	711	0	7,119,977
	その他固定資産計	7,119,266	711	0	7,119,977

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,059,460	232,761	0	0	4,292,221